

〈今月の紙面〉

- ・協会・連盟総会での主催者挨拶 (2面)
- ・「食料・農業 知っておきたい話」-46- (3面)
- ・16年農業構造動態調査 (4面)
- ・16年度冬春野菜等の需給ガイドライン (5面)
- ・モヤシ残さ 有用な飼料資源への期待 (6面)
- ・16年畜産統計 (7面)
- ・畜産物需給見通し (8面)

開拓情報

発行所
 公益社団法人全国開拓振興協会
 〒107-0052 東京都港区赤坂1-9-13
 TEL 03-3586-5843
 FAX 03-3586-5846
 ホームページ http://www.kaitakusya.or.jp
 全日本開拓者連盟・全開連・全国開拓振興協会共同編集

第4回定時総会を開催

役員改選 西谷氏が新会長に就任

振興協会

（公社）全国開拓振興協会は6月17日、東京・赤坂の三會堂ビル石垣記念ホールで第4回定時総会を開催した。

開会挨拶で櫻井徳一会長は「中山間地域など厳しい立地条件の下で畜産・酪農や高冷地野菜等の分野で意欲的に営農に取り組んでいる開拓農家の持続的発展を図ることが一層重要な課題となっている」として、「これまでで実施してきた事業の実施状況及び成果を考慮

し、開拓振興事業などを着実に実施する」との認識を述べた。

また、今年度から、開拓の歴史や精神を記録した「開拓記念碑」の調査を実施するとした。

続いて、櫻井会長が議長となり、議事に入った。まず、報告事項(1)15年度事業報告の件と第1号議案115年度の事業報告の附属明細書、貸借対照表等の承認の件は関連事項が一括上程され、議事は承認された。

次に、報告事項(2)16年度事業計画及び16年度予算の件、報告事項(3)資金調達及び重要な設備投資の見込みの件、第2号議案116年度理事報酬の決定の件、第3号議案116年度監事報酬の決定の件が一括上程され、報告事項は承認された。



全日本開拓者連盟第71回通常総会



新会長に選任された三瓶開拓酪農協会の西谷悟郎代表理事組合長が互選会の結果を次のとおり発表した。

- 会長理事 西谷悟郎 (全国)
- 専務理事 島田英俊 (学経)
- 理事 貞廣 修 (北海道)
- 野原修一 (東北)
- 安藤 孟 (関東)
- 田中 喬 (中部・関西)
- (中部・関西) 藤原辰男 (九州)
- 櫻井徳一 (全国)
- 村上進 (全国)
- 監事 坂幸一 (全国)
- 村松俊昭 (全国)
- 林 正己 (外部)
- 西谷会長、新任の村松

新委員長に平嶋氏選任

連盟第71回通常総会 16年度運動方針を決定

全日本開拓者連盟の第71回通常総会が6月17日、三會堂ビルで開催された。開会挨拶で西谷悟郎委員長は「国内農畜産業は、慢性的な生産資材の高騰等、経営不安が払しょくされず、不透明感を増している」として、「全国の開拓者が、その土地に根ざした健全な農業経営の確立と地域の活性化を推進するため、共に闘おう」と呼びかけた。

写真① 振興協会役員陣。右から櫻井・山口常任委員長、平嶋委員長、西谷常任委員長、平木前常任委員長、田中・坂監事

務班の星野和久課長補佐と(公社)中央畜産会資金・経営対策部の佐藤勇二部長が来賓祝辞を述べた。

続いて、政党・団体からのメッセージを披露した後、議長に薩州開拓農協の牧原保代表理事組合長を選出。議事録署名人名に俊昭代表理事組合長、宮崎県乳用牛肥育事業農協の藤原辰男代表理事組合長、中央常任委員長、監事



青森県・北部上北開拓東北地区の60周年記念式典。日、野辺地町の「まかど観光ホテル」で開催された。会場には、地区住民や開拓組織関係者、行政機関、来賓ら85名が参集し、入植60周年を盛大に祝った。

60周年を盛大に祝う

青森・北部上北開拓東北地区

青森県・北部上北開拓東北地区の60周年記念式典並びに祝賀会が7月10日、野辺地町の「まかど観光ホテル」で開催された。会場には、地区住民や開拓組織関係者、行政機関、来賓ら85名が参集し、入植60周年を盛大に祝った。

物故者に黙祷の後、山口正雄60周年記念事業実行委員会委員長(ゆうき青森農協代表理事)が祝辞を述べ、60年の成果を称えた。

式典後は同所にて、祝賀会に移った。ゆうき青森農協の酒井一由代表理事組合長の発声で乾杯し、参加者らは開拓の歴史を振り返るとともに、漫談などのアトラクションを楽しみながら、60周年を祝い合った。

同地区は、「国営パイロットファーム北部上北開拓事業」として、1956(昭和31)年から3年間に渡り入植した開拓者が酪農を中心に経営の規模拡大に積極的に取り組んだ。

地区住民、関係者らが一丸となって農家経営の安定向上を図り、県下有数の酪農・畜産地帯として確固たる基盤を築いてきた。

監事、会長を退く櫻井理事長の両氏が選任して議事を閉会した。

また、第1号議案115年度運動報告及び決算承認については上程され、小原澤悦雄事務局長の朗読による「次代を担う若者が夢を持つる農業を構築するため、運動を展開する」とした宣言案を採択し、閉会した。

その後、香取開拓農協の田中喬代表理事組合長の朗読による「次代を担う若者が夢を持つる農業を構築するため、運動を展開する」とした宣言案を採択し、閉会した。

連盟は、総会で承認された16年度運動方針に基づき、次の事項を重点目標とし、農政運動を展開する。

- ①TPP大筋合意となつたことへの対応
- ②畜産・酪農経営安定対策及び生産基盤の充実
- ・強化
- ③牛肉・豚肉・牛乳乳製品等の消費拡大推進
- ④震災・原発事故対策と経営再建
- ⑤担い手対策の強化による家族農業経営の継続・発展と環境改善

櫻井 振興協会 会長の総会挨拶



5月に行われた伊勢志摩サミットにおいて、世界経済につきましては、回復は継続していますが、成長は引き続き緩やかで

開拓営農の持続的発展支援

給減少による価格上昇のほか、配合飼料価格の高止まりなどにより経営は依然厳しい状況にありま

促進するとともに、開拓関係団体との一層緊密な連携をとりながら事業を実施することとします。

西谷 連 盟 委員長の総会挨拶

日頃から当連盟活動に寄せられておりますが、指導、ご鞭撻に対し、厚くお礼申し上げます。

国内農畜産業は、依然として慢性的な生産資材の高騰等、経営不安は払

健全な農業経営の確立を

脱却・経済再生と財政健全政策を一体的に推進することによって、デフレ

皆様のご協力で、本日の総会議案



健全な農業経営の確立を、その土地に根ざした健全な農業経営の確立と地域の活性化を推進するた

畜酪経営安定対策の強化を

来年度農水予算編成で要請



全日本開拓者連盟は6月16・17日、畜産・酪農政策要請運動を展開し、

- 1 国内畜産・酪農業の経営安定対策と生産基盤の拡充・強化
2 適正な畜産物価格の決定と消費拡大
3 租税特別措置(肉用牛売却所得の課税の特例)の維持・継続
4 TPPに係わる対応強化と畜産クラスター事業の拡充
5 環境・衛生対策等
6 震災復興関連対策の拡充・強化

6次化販売2.7%増の1.9兆円

14年度農業生産関連事業

農水省はこのほど、農業の6次産業化総合調査(14年度)の結果を公表した。農業経営体及び農協などによる農産物の加工、農産物直売所及び農家レストラン、農業経営体による観光農園、農家民宿など6次産業化の各事業(以下、「農業生産関連事業」)の販売金額、従事者数などを調査した

農業生産関連事業の業態別年間総販売金額(全国)

Table with columns for '区分', '年間総販売額', '農産物の加工', '農産物直売所', '観光農園', 'その他農業生産関連事業'. Rows show data for 2013, 2014, and year-over-year percentage changes.

注:「その他農業生産関連事業」には、農業民宿及び農家レストランが含まれている。

総従事者数は44万1500人で、前年度に比べ5.5%減少した。業態別では、農産物直売所が2.4%増の20万7500人、農産物の加工が5.8%増の16万7500人、観光農園が19.7%増の4万5700人、農家レストラン1万3400人、農家民宿7400人の順となっている。

知っておきたい話

第46回

大きく食い違う 日米の TPP 影響試算

東京大学教授 鈴木宣弘氏



日本全体のGDP(国内総生産)についても、13年試算で推定された3・2兆円増という数字も、価格が1割下がれば生産性は1割向上すると仮定した「生産性向上効果」や、GDPの増加率と同率で貯蓄・投資が増えるとする「資本蓄積効果」を組み込むことで、水増しされていた。

わかりやすく言うと、前回の3・2兆円のプラスを出すにあたっては、コメ価格が60キログラムあたり1000円下がったら、生産コストも1000円下がると勝手に「生産性向上効果」というのを設定する。今度は13・6兆円まで膨れ上がったのだから、象徴的に言えば、コメ価格が1000円

下がると、みんながもっと頑張ると、生産コストが9000円下がると仮定したようなもので、いくらでもプラスの効果が増幅できる。こんな数値増強の「ドーピング薬」は「生産性向上効果」を入れてはいけない。TPPのよもう一つの大きな問題は失業の取り扱い方である。そもそも我が国の内閣府などのモデルで失業が問題にならないのは、農家が失業しても、即座に自動車産業の技術者として再就職できるというような生産要素の「完全流動性」である。米国のタフツ大学でも、失業の発生を前提としたモデルにより、TPP参加によって米国のGDPは今後10年間で、0・54兆円低下し、雇用は44万8千人減少し、日本のGDPは0・12兆円低下し、雇

用は7万4千人減少すると推定している。今回の米国政府のモデルも失業の発生を組み込んだモデルになっている。もはや、多国国籍化した企業効果が大幅である。こんな数値増強の「ドーピング薬」は「生産性向上効果」を入れてはいけない。TPPのよもう一つの大きな問題は失業の取り扱い方である。そもそも我が国の内閣府などのモデルで失業が問題にならないのは、農家が失業しても、即座に自動車産業の技術者として再就職できるというような生産要素の「完全流動性」である。米国のタフツ大学でも、失業の発生を前提としたモデルにより、TPP参加によって米国のGDPは今後10年間で、0・54兆円低下し、雇用は44万8千人減少し、日本のGDPは0・12兆円低下し、雇

用は7万4千人減少すると推定している。今回の米国政府のモデルも失業の発生を組み込んだモデルになっている。もはや、多国国籍化した企業効果が大幅である。こんな数値増強の「ドーピング薬」は「生産性向上効果」を入れてはいけない。TPPのよもう一つの大きな問題は失業の取り扱い方である。そもそも我が国の内閣府などのモデルで失業が問題にならないのは、農家が失業しても、即座に自動車産業の技術者として再就職できるというような生産要素の「完全流動性」である。米国のタフツ大学でも、失業の発生を前提としたモデルにより、TPP参加によって米国のGDPは今後10年間で、0・54兆円低下し、雇用は44万8千人減少し、日本のGDPは0・12兆円低下し、雇

用は7万4千人減少すると推定している。今回の米国政府のモデルも失業の発生を組み込んだモデルになっている。もはや、多国国籍化した企業効果が大幅である。こんな数値増強の「ドーピング薬」は「生産性向上効果」を入れてはいけない。TPPのよもう一つの大きな問題は失業の取り扱い方である。そもそも我が国の内閣府などのモデルで失業が問題にならないのは、農家が失業しても、即座に自動車産業の技術者として再就職できるというような生産要素の「完全流動性」である。米国のタフツ大学でも、失業の発生を前提としたモデルにより、TPP参加によって米国のGDPは今後10年間で、0・54兆円低下し、雇用は44万8千人減少し、日本のGDPは0・12兆円低下し、雇

チーズの需給表 (単位: トン、%)

項目	年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015
① 国産ナチュラルチーズ生産量	(102.7)	(98.2)	(102.4)	(104.3)	(96.6)	(98.1)	(98.1)
② プロセスチーズ原料用	46,241	45,425	46,525	48,534	46,877	45,988	45,988
③ 直接消費費用	(104.4)	(93.8)	(101.3)	(102.2)	(95.1)	(99.3)	(99.3)
④ 輸入ナチュラルチーズ総量	26,385	24,745	25,071	25,617	24,354	24,174	24,174
⑤ プロセスチーズ原料用	(100.6)	(104.1)	(103.7)	(106.8)	(98.3)	(96.9)	(96.9)
⑥ 「うち関税割当内」	19,856	20,680	21,454	22,907	22,523	21,814	21,814
⑦ 直接消費費用	(103.6)	(111.7)	(108.1)	(96.5)	(103.1)	(109.0)	(109.0)
⑧ 直消用ナチュラルチーズ消費量	189,466	211,697	228,754	220,734	227,656	248,054	248,054
⑨ プロセスチーズ原料用	(103.5)	(111.0)	(96.2)	(100.0)	(103.1)	(108.8)	(108.8)
⑩ 「うち関税割当内」	64,439	71,547	68,827	68,841	70,946	77,187	77,187
⑪ 直接消費費用	(107.6)	(105.2)	(97.3)	(99.7)	(98.2)	(100.2)	(100.2)
⑫ 直消用ナチュラルチーズ消費量	58,162	61,197	59,560	59,385	58,309	58,407	58,407
⑬ プロセスチーズ消費量	(103.6)	(112.1)	(114.1)	(95.0)	(103.2)	(109.0)	(109.0)
⑭ 国内生産量	125,027	140,150	159,927	151,893	156,710	170,867	170,867
⑮ 輸入数量	(103.2)	(111.0)	(112.8)	(96.4)	(102.5)	(107.5)	(107.5)
⑯ チーズ総消費量	144,883	160,830	181,381	174,810	179,233	192,681	192,681
⑰ 国産割合(%)	(103.9)	(106.0)	(97.2)	(100.3)	(98.8)	(107.4)	(107.4)
⑱ プロセスチーズ消費量	116,549	123,552	120,109	120,525	119,045	127,838	127,838
⑲ 国内生産量	(103.8)	(106.0)	(97.5)	(100.6)	(99.2)	(108.2)	(108.2)
⑳ 輸入数量	107,172	113,625	110,800	111,461	110,548	119,606	119,606
㉑ チーズ総消費量	(105.2)	(105.9)	(93.8)	(97.4)	(93.7)	(96.9)	(96.9)
㉒ 国産割合(%)	9,377	9,927	9,309	9,064	8,497	8,232	8,232
㉓ プロセスチーズ原料用②/(②+⑤)	(103.5)	(108.8)	(106.0)	(98.0)	(101.0)	(107.5)	(107.5)
㉔ チーズ総消費量(ナチュラルチーズベース)	261,432	284,382	301,490	295,335	298,278	320,519	320,519
㉕ 国産割合(%)	29.1	25.7	26.7	27.1	25.6	23.8	23.8
㉖ プロセスチーズ原料用②/(②+⑤)	19.0	17.1	16.4	17.5	16.6	15.3	15.3

資料: 生産局畜産部牛乳製品課調べ
注1: 国産ナチュラルチーズ生産量のうちプロセスチーズ原料用②は、在庫及び当該年に生産されたもののうち原料として使用された量である。
注2: ③及び⑦の直接消費費用とは、プロセスチーズ原料用以外のものを指し、業務用、その他原料用を含む値となっている。
注3: チーズ総消費量の国産割合は、ナチュラルチーズに換算したチーズ総消費量に占める国産ナチュラルチーズ生産量の割合から推定している。

チーズ総消費過去最高

15年度需給 国産割合は低下

農水省はこのほど、15年度のチーズ需給表を公表した。チーズの総消費量は、32万5199トン(前年度比7・5%増)となり、過去最高の12年度を上回った。国産ナチュラルチーズの生産量は前年度を下回り、輸入ナチュラルチーズは増えたため、総消費量に占める国産の割合は低下した。

プロセスチーズの国内生産量は、8・2%増の11万9606トン。輸入量は、3・1%減の8223トン。内訳は、プロセスチーズ原料用が0・7%減の2万4174トン、消費費用ナチュラルチーズが7・5%増の19万2

15年度の総消費量は、前年度に比べて1・9%減の4万5988トン。内訳は、プロセスチーズ原料用が0・7%減の2万4174トン、消費費用ナチュラルチーズが7・5%増の19万2

15年度の総消費量は、前年度に比べて1・9%減の4万5988トン。内訳は、プロセスチーズ原料用が0・7%減の2万4174トン、消費費用ナチュラルチーズが7・5%増の19万2

15年度の総消費量は、前年度に比べて1・9%減の4万5988トン。内訳は、プロセスチーズ原料用が0・7%減の2万4174トン、消費費用ナチュラルチーズが7・5%増の19万2

15年度の総消費量は、前年度に比べて1・9%減の4万5988トン。内訳は、プロセスチーズ原料用が0・7%減の2万4174トン、消費費用ナチュラルチーズが7・5%増の19万2

15年度の総消費量は、前年度に比べて1・9%減の4万5988トン。内訳は、プロセスチーズ原料用が0・7%減の2万4174トン、消費費用ナチュラルチーズが7・5%増の19万2

開拓組織の動き

- 7月後半から9月にかけて予定されている、開拓組織および関係機関・団体の主な行事は次のとおり。
- 7月
 - 16日 第6回ゆき青森農協畜産共進会・ミルクランドフェスタ2016
 - 19・22日 全開連理事会・監事監査・役員研修(東北・北海道)
 - 21日 全国畜産専門農協連協議会通常総会
 - 27日 九州開拓連絡協議会(福岡)
 - 8月
 - 25日 北海道チクレン農協連通常総会
 - 27日 北海道チクレンミート株主総会
 - 9月
 - 1日 全開連理事会
 - 1日 全日本開拓者連盟中央常任委員会
 - 2・3日 九州開拓連絡協議会九州スポーツ大会(宮崎)
 - 13・14日 全開連決算監査
 - 18・25日 全国開拓振興協会海外視察研修(カナダ・米国)
 - 29日 全開連役員候補者推薦会議・理事会
 - 30日 全開連事業概況説明会(東京会場)

ゆき青森農協人事 (6月1日付)
▽参事(らくのう支所長) 吹越政則(らくのう支所長) 酪農畜産営農課 課長 佐藤久

経営体・農家数減少続く

16年農業構造動態調査

農水省はこのほど、16年農業構造動態調査(16年2月1日現在)を公表した。それによると、農業経営体数は前年に比べ減少し、販売農家数や就業人口もすべての地域において減少した。一方、1経営体当たりの経営耕地面積は拡大し、法人組織経営体は1割増加した。近年、このような流れが継続している。

全国の農業経営体数は27万7200戸(同4.6%減)と、前年に比べ4.3%減少。うち、販売農家数は13万8400戸(同5.2%減)、

以上の階層は7300で12.3%増加。うち、販売農家では、1000万円以上の階層は約1割となっている。

農業経営組織別に農業経営体数の構成割合をみると、単一経営(主位部門)の農産物販売金額が8割以上の経営体が79.8%となり、前年に比べ0.3%上昇した。単一経営の内訳をみると、前年に比べ稲作は0.5%低下し、施設野菜は0.4%上昇した。

販売額1億円以上が1割増加

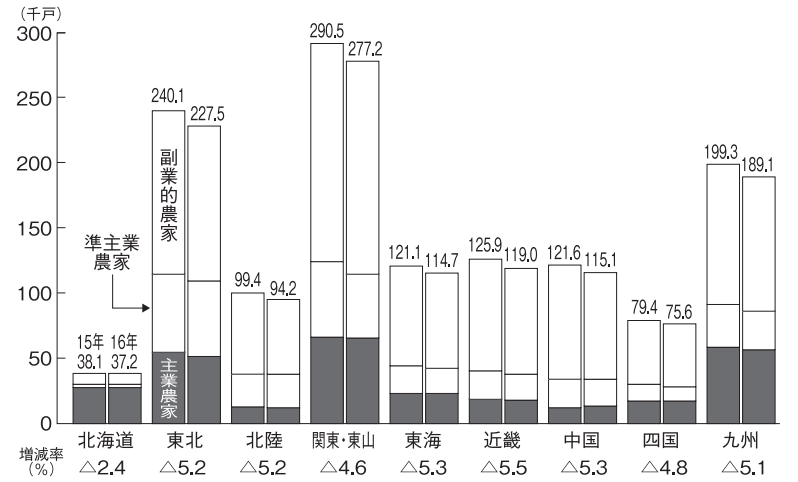
全国的に経営耕地面積が拡大傾向

九州が18万9100戸(同5.1%減)などとなっている。すべての農業地域で減少しており、特に近畿では6900戸(5.5%減)、東海では6400戸(5.3%減)、中国では6500戸(5.3%減)減少した。

農産物販売金額規模別に農業経営体数をみると、前年に比べ、50万円以上のすべての階層で増加しており、特に1億円

農業経営体の1経営体当たり経営耕地面積をみると、全国では2.7%増となり、前年に比べ7.0%増となり、前年に比べそれぞれ

主副業別販売農家数(全国農業地域別)



基幹的農業従事者65歳以上6割

販売農家の農業従事者数は317万人で、前年に比べ22万8900人(6.7%)減少。うち、農業就業人口は192万2200人で、前年に比べ17万4500人(8.3%)減少した。

販売農家の基幹的農業従事者は158万6100人で、前年に比べ16万7700人(9.6%)減少。年齢階層別にみると、65歳以上の階層で1

子どもの食に対する意識向上があらわに

農林中央金庫はこのほど、東京近郊に住む小学生4年生(中学3年生の男女400人)各200人を対象に実施した「子どもの食生活の意識と実態調査」を公表した。それによると、食の安全への関心がある人が約6割にのぼり、食事が安心して食べられないと感じる人が8割強を占めるなど、食への意識が高まっている様子がうかがえた。

家で食事の時、どんなことをしているか聞いたところ(複数回答)、「家族と話をする」が88.0%と最も多く、次に「テレビを見る」が79.8%となり、この2項目が断然多くなっている。

食事を残すことについてどう思うかを聞いたところ(同)、「もったいない」が67.8%、「作ってくれた人に悪い」が59.8%と、残すことに罪悪感を抱いている人が多くなっている。一方、「食べきれないときは仕方ない」が28.0%、「嫌いなものは仕方ない」が13.8%など、仕方がないという人も少なからずみられた。

料理や食べ物など食について知りたい・関心を持っている(同)を聞いたところ(同)、「料理の作り方」が66.3%と最も多く、次いで「体にいい食べ物」が39.8%、「おいしい食品・店」が38.5%などとなった。「特になし」(9.5%)を除いて残りの9割は何かしらに関心があると回答し、食に関する関心の高さがうかがえた。性別にみても、いずれも「料理の作り方」がもっとも多く、女性では8割、男性でも半数を超えている。「安全性」を挙げる割合は女子の20.0%よりも男子の27.5%の方が高くなっている。

食の安全についての関心があるか聞いたところ(同)、「特になし」(9.5%)を除いて残りの9割は何かしらに関心があると回答し、食に関する関心の高さがうかがえた。性別にみても、この3つの回答が上位3位を占めている。

次に、食べ物や食事が安心して食べられないと感じる時があるか聞いたところ(同)、「特になし」(9.5%)を除いて残りの9割は何かしらに関心があると回答し、食に関する関心の高さがうかがえた。性別にみても、この3つの回答が上位3位を占めている。

機能性表示制度認知約8割

2割が購入経験あり

機能性表示制度(食品)をどの程度知っているか聞いたところ、「名称を聞いたことがある程度」が46.4%、「ある程度、制度の内容を知っている」が26.5%、「制度の内容を知っている」が7.5%

機能性表示食品を購入したことがあるか聞いたところ、全体の21.6%が1年以内に購入したと回答した。男女別にみると、女性の18.3%に比べ、男性の方が多く24.9%となった。

健康に関する効能・効果が表示されていた場合に購入意欲が高まる食品を聞いたところ、「ヨーグルト・ヨーグルト飲料・乳

食事の仕方を聞いたところ、食事に野菜から食べ始めることである「ベジタブルファースト」を25.3%が実践している。特に女性の割合が高く、どの世代でも3人に1人が実践しており、もっともメジャーな食事法として確立していることが分かった。

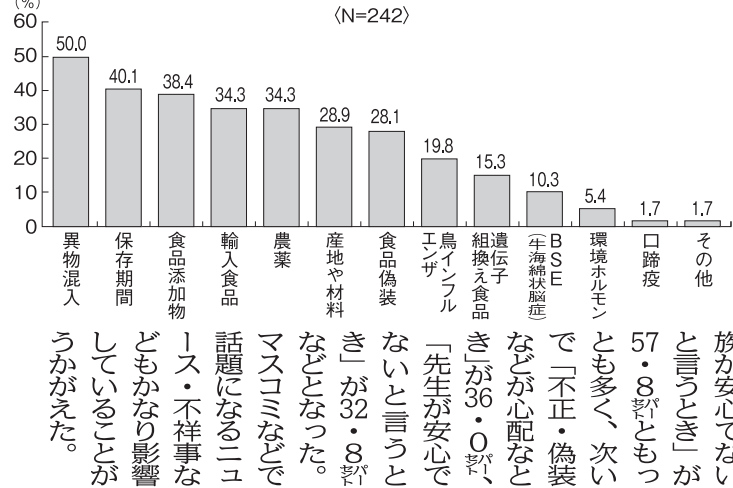
食品で摂るとしたら、どんな効能・効果に興味があるか聞いたところ、男女ともに脂肪系(体脂肪・内臓脂肪・中性脂肪・皮下脂肪)が上位にランクインした。

年齢別基幹的農業従事者数(全国)

区分	計	単位:千人					
		49歳以下	50~59	60~64	65~69	70~74	75歳以上
2015年	1,753.8	177.5	202.1	242.1	304.8	283.4	543.9
2016年	1,586.1	162.3	180.4	212.4	318.9	244.0	468.3
増減率(%)	△9.6	△8.6	△10.7	△12.3	4.6	△13.9	△13.9
構成比(%)							
2015年	100.0	10.1	11.5	13.8	17.4	16.2	31.0
2016年	100.0	10.2	11.4	13.4	20.1	15.4	29.5

万4100人(4.6%)増加しており、構成割合をみると、75歳以上が29.5%と最も多く、65歳以上で全体の約65%を占めている。全国農業地域別にみると、65歳以上の占める割合は中国が80.0%と最も高く、北海道が36.1%と最も低かった。

図 関心があるのはどんなことか(複数回答)



「先生が安心して」といふ言葉が32.8%と最も多く、次いで「不正・偽装」が36.0%、「食品偽装」が36.0%、「遺伝子組換え食品」が36.0%、「鳥インフルエンザ」が36.0%、「異物混入」が36.0%、「保存期間」が36.0%、「輸入食品」が36.0%、「農業」が36.0%、「産地や材料」が36.0%、「食品偽装」が36.0%、「鳥インフルエンザ」が36.0%、「遺伝子組換え食品」が36.0%、「牛海綿状脳症」が36.0%、「BSE」が36.0%、「環境ホルモン」が36.0%、「口蹄疫」が36.0%、「その他」が36.0%。

冬にんじん 需要量4.5%増

16年度冬春野菜等の需給ガイドライン

農水省はこのほど、「16年度冬春野菜等の需給ガイドライン」を公表した(表)。我が国の主要な野菜について、需要に即した生産を図るため、毎年、次期作の夏秋野菜及び冬春野菜の需要量、供給量、作付面積に関するガイドラインを策定しているもの。

同省がおおむね5年ごとに策定・公表している「指定野菜の需要及び供給の見通し」や直近の需給動向を参考にし、16年10月～18年3月に出荷される野菜19品目について策定した。

冬野菜などの需要量が14年産に比べ

もっとも増加すると予測されるのは、「冬にんじん」の4.5%増で、次いで「冬春きゅうり」の4.3%増、「都府県産たまねぎ」の3.0%増。

供給量増加の予測は、同品目が1、2、3位を占め、それぞれ4.5%増、4.3%増、3.1%増。

国内産供給量増加の予測は、「冬春きゅうり」が4.9%増ともっとも高く、次いで「都府県産たまねぎ」の4.4%増、「春だいこん」の2.3%増となっている。

一方、需要量が14年産に比べもっと

種 別	需要量(トン)		供給量(トン)		種 別	需要量(トン)		供給量(トン)	
	14(15)年度比(%)	14(15)年度比(%)	14(15)年度比(%)	14(15)年度比(%)		14(15)年度比(%)	14(15)年度比(%)		
春キャベツ	270,300	* 101.5	383,200	* 101.6	冬にんじん	337,500	104.5	370,200	104.5
冬キャベツ	422,800	100.1	599,300	95.6	春ねぎ	70,100	* 98.7	96,900	* 98.7
冬春きゅうり	292,800	104.3	321,200	104.3	夏ねぎ	76,700	* 99.6	106,000	* 99.5
春だいこん	193,000	* 102.0	228,100	* 102.0	春はくさい	89,700	* 101.9	112,300	* 101.9
秋冬だいこん	842,200	101.3	995,500	101.3	秋冬はくさい	484,900	97.4	606,900	97.4
たまねぎ	1,301,000	* 94.5	1,521,000	* 94.5	ばれいしょ	1,794,000	* 101.7	2,120,000	* 101.7
うち北海道産	692,000	* 88.0	809,000	* 88.0	冬春ピーマン	75,700	99.3	93,800	99.4
うち都府県産	608,800	* 103.0	711,700	* 103.1	ほうれんそう	249,000	* 97.7	300,700	* 97.7
冬春トマト	326,700	99.2	391,600	99.2	春レタス	91,400	* 100.3	112,300	* 100.3
冬春なす	103,200	97.5	119,500	97.6	冬レタス	154,000	98.6	189,300	98.6
春夏にんじん	262,600	* 99.1	288,000	* 99.1					

注) *は、最新のデータが15年度のものである。

も減少すると予測されるのは、「北海道産たまねぎ」の12.0%減で、次いで「秋冬はくさい」の2.6%減、「ほうれんそう」の2.3%減。

供給量減少の予測は、「北海道産たまねぎ」が12.0%減でもっとも高く、次いで「冬キャベツ」が4.4%減、「秋

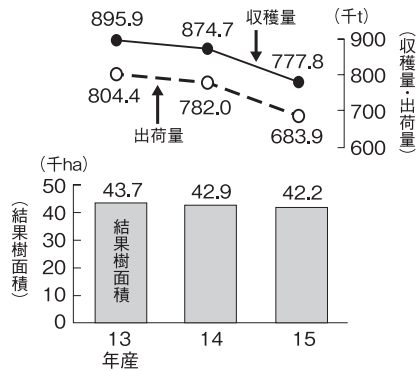
冬はくさい」が2.6%減。

国内供給量減少の予測は、「北海道産たまねぎ」が21.3%減ともっとも多く、次いで「冬キャベツ」が5.5%減、「秋冬はくさい」が2.6%減となっている。

みかんの収穫量・出荷量大幅減

りんごの収穫量は微減

みかんの結果樹面積、収穫量及び出荷量



農水省はこのほど、「15年産みかん、りんごの結果樹面積、収穫量及び出荷量」を公表した。それによると、出荷量はともに減少。みかんの収穫量、出荷量にいたっては前の表年である13年産に比べともに1割以上と大きく減少した。

みかんの結果樹面積は4万2200ha

で、前年産に比べ700ha(2%)減少。なお、前の表年である13年産に比べると1500ha(3%)減少した。

収穫量は77万7800t、出荷量は68万3900tで、13年産に比べそれぞれ11万8100t(13%)、12万500t(15%)減少した。10a当たり収量は、1840kgで、着果数が少なかったことに加え、11月から12月にかけて高温・多雨の影響により腐敗果が発生したこと等により、13年産に比べ210kg(10%)下回った。

品種別にみた収穫量割合は、早生温州(うんしゅう)が59%、普通温州が41%となっている。

都道府県別にみた収穫量割合は、和歌山県が21%、愛媛県が16%、静岡県が13%となっており、この3県で全国の約5割を占めている。

りんごの結果樹面積は3万7000haで、前年産並みとなった。

収穫量は81万1500tで、前年産に比べ4800t(1%)減少し、出荷量は72万7700tで、前年産並みとなった。10a当たり収量は2190kgで、前年産並みとなった。

品種別にみた収穫量割合は、ふじが53%、つがるが11%、王林が8%などとなっている。

都道府県別にみた収穫量割合は、青森県が58%、長野県が19%となっており、この2県で全国の約8割を占めている。

温州みかん りんご ともに需要量下回る

16年産の適正生産出荷見通し

農水省はこのほど、「16年産温州みかん及びりんごの適正生産出荷見通し」を公表した。それによると、予想生産量は、温州みかん、りんごともに需要量を下回る見込み。同見通しは、我が国の主要な果樹である温州みかん及びりんごについて需要に即した生産と計画的な出荷を図るために策定したもの。

温州みかんの需要量は90万t程度と

予想する一方、生産面では、全国的に着花量が多いことから、予想生産量は、直近の裏年である14年産の生産実績88万tよりやや多い89万t程度の見込み。予想生産量が需要量を下回るため、適正生産量は89万tとした。農家の自家消費分などを除いた適正出荷量は80万tで、そのうち、生食用71万t、加工原料用9万t(果汁用6万5000t、缶詰用2万5000t)とした。

りんごの需要量は83万t程度と予想する一方、生産面では、昨冬、全国的に雪害等の被害もなく、着花量も確保されていることから、予想生産量は81万t程度の見込み。15年産の生産実績より2000t減少する見込みとなっている。温州みかんと同様に予想生産量が需要量を下回るため、適正生産量は81万tとした。適正出荷量は72万5000tで、そのうち、生食用が62万5000t、加工原料用が10万t(果汁用9万5000t)とした。

同省は、生産者や出荷団体などは、道県段階及び産地段階等で生産出荷目標を策定し、計画的な生産出荷に取り組むことを求めている。

また、近年の消費者の嗜好を踏まえれば、低品位果実では安定した価格は望めないことから、高品質果実の生産に力を注ぐことが重要としている。

すべての花き類で出荷量減少

球根類、切り花類の作付面積減

農水省はこのほど、「15年産花きの作付(収穫)面積及び出荷量」を公表した。それによると、切り花類などすべての花き類で作付面積、出荷量ともに前年に比べ減少しており、特に球根類は6%減と他の花き類より大きく減少した。

切り花類の作付面積は1万4830haで、前年産に比べ260ha(2%)減少。出荷量は38億8000万本で、前年産に比べ6900万本(2%)減少した。都道府県別にみると、愛知が16%でもっとも多く、次いで沖縄が9%、福岡が6%となっている。

品目別にみると、きくの作付面積は4990haで前年並みとなった。出荷量は15億8100万本で、前年産に比べ800万本(1%)増加した。都道府県別にみると、愛知が30%でもっとも多く、次いで沖縄が19%となっており、この2県で全国の約5割を占めている。

球根類の収穫面積は364haで、労力不足のため規模縮小したこと等により、前年産に比べ15ha(4%)減少。出荷量は1億200万球で、収穫面積が減少したこと等により、前年産に比べ610万球(6%)減少した。都道府県別にみると、鹿児島が25%でもっとも多く、

次いで新潟が19%、富山が17%となっており、この3県で全国の約6割を占めている。

鉢ものの類の収穫面積は1737haで、前年産に比べ27ha(2%)減少。出荷量は2億2960万鉢で、前年産に比べ400万鉢(2%)減少した。都道府県別にみると、愛知が24%でもっとも多く、次いで埼玉が11%、岐阜が8%となっており、この3県で全国の約4割を占めている。

花壇用苗ものの類の作付面積は1490haで、前年産並みとなった。出荷量は6億6660万本で、生育期間の天候不順の影響等により、前年産に比べ2580万本(4%)減少した。都道府県別にみると、愛知が9%でもっとも多く、次いで埼玉および千葉が8%となっている。

新潟県農業総合研究所畜産研究センター

モヤシ残さ 有用な飼料資源への期待
アルファルファと同等で飼料費低減

食品残さ等の飼料化は、畜産業にとっては飼料費削減、食品産業にとっては食品リサイクルの観点から求められている。

我が国では、モヤシの残さの発生量は一定であり、毎日排出されている。しかし、高水分であることから、運搬の困難性、変質・腐敗の問題を有する食品残さであり、飼料化に取り組んでいる例はまだ多くない。

新潟県農業総合研究所畜産研究センターは、脱水したモヤシ残さがギ酸添加により pH を低下させると保存性が高まり、乳牛用飼料の原料としてアルファルファ乾草の代替利用することが可能であることを実証した。

同センターは、モヤシ残さ、破碎後モヤシ残さを用いて、スクリュープレス脱水（1回と2回）、加重脱水を行い、飼料成分を調べた。

また、破碎後に加重脱水したモヤシ残さを用いて、100Lプラスチックコンテナボックスに直接、同モヤシ残さを入れ、サイレージ用乳酸菌を原物重量当たり0.0005%添加した「試作1」、同ボックス内側に厚さ0.08mmのビニール内袋を取り付け、サイレージ用乳酸菌と原物重量当たり0.25%の76%ギ酸を添加した「試作2」、同ボックス内

側に同ビニールを取り付け、原物重量当たり0.25%の76%ギ酸だけを添加した「試作3」を作成し、変敗防止方法の検討を行った。測定は、常温で保存した3日後に行った。

検討の結果、モヤシ残さの脱水を強めていくとCP（粗たん白質）とCA（粗灰分）が減少し、相対的に繊維成分が増加するが、総合的に飼料成分はCP20%、NFC（非繊維製性炭水化物）26%程度などでアルファルファ乾草に近かった（表）。「試作1」は、pHが5.1など飼料としての品質は良いものでなかったが、原物重量当たり0.25%のギ酸を添加した「試作2」「試作3」は、pHが4.3以下、Vスコアが98点となり、乳酸菌を添加しなくても変敗抑制できた。

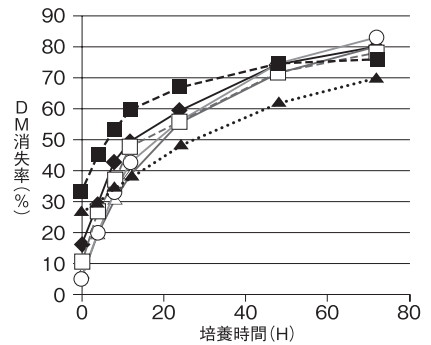
また、乳牛の第一胃内での分解特性を把握するために、乾乳牛と搾乳牛の2頭を用いて評価した。表に示すモヤシ残さ飼料および対照飼料としてアルファルファ乾草とチモシー乾草をナイロンバッグに乾物として約5gを封入した。ナイロンバッグは洗濯ネットに入れ、第一胃における培養時間は0、4、8、12、24、48および72時間とし、順次、第一胃内に投入して培養終了時にすべてのバッグを取り出す方法で分

表 脱水したモヤシ残さの飼料成分

	水分 FM%	pH	DM%						
			CP	EE	aNDFom	ADFom	ADL	CA	NFC
モヤシ残さ	94.7	—	28.0	1.3	27.0	23.5	3.6	5.1	38.6
破碎	89.0	5.2	23.1	3.5	45.7	38.5	4.4	3.4	24.3
加重脱水	83.9	3.8	19.9	2.2	49.4	40.5	4.6	2.8	25.7
スクリュープレス脱水1回*	74.4	4.0	19.7	1.6	51.6	42.2	4.4	2.7	24.4
スクリュープレス脱水2回*	65.8	4.1	19.1	1.6	47.9	42.2	4.3	2.6	28.8
アルファルファ乾草**	11.2	—	19.1	2.0	42.2	33.0	—	10.0	26.7

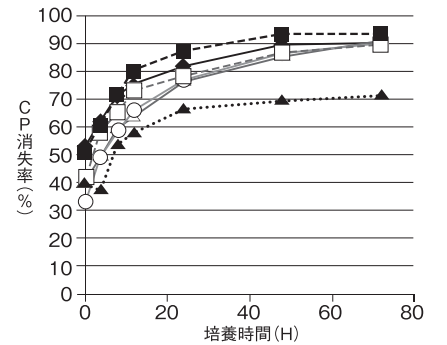
水分（FM%）、CP：粗たん白質（以下DM%）、EE：粗脂肪、aNDFom：中性デタージェント繊維、ADFom：酸性デタージェント繊維、ADL：酸性デタージェントリグニン、CA：粗灰分、NFC：非繊維性炭水化物、*：スクリュープレスは川口精機株式会社のDM-25を使用、**：アルファルファ乾草の数値は、日本標準飼料成分表（2009年度版）から引用

図1 脱水したモヤシ残さのDM消失率の推移



◆：モヤシ（破碎）、△：（スクリュープレス1回）、○：モヤシ（スクリュープレス2回）、□：モヤシ（加重脱水）、■：アルファルファ乾草、▲：チモシー乾草

図2 脱水したモヤシ残さのCP消失率の推移



◆：モヤシ（破碎）、△：（スクリュープレス1回）、○：モヤシ（スクリュープレス2回）、□：モヤシ（加重脱水）、■：アルファルファ乾草、▲：チモシー乾草

解特性を検討した。

検討の結果、脱水したモヤシ残さのDM消失率は、培養4時間までは、アルファルファ乾草とチモシー乾草に比べ有意に低く、脱水の程度が強くなるほどその値は低下した（図1）。培養48時間にはアルファルファ乾草と差がなくなり、72時間目には、加重脱水を除いて、その値はアルファルファ乾草より高くなった。

CP消失率は、培養8時間までは、アルファルファ乾草と差はないものの、12時間から72時間まではアルファルファ乾草に比べ有意に低かった（図

2）。脱水処理別のCP消失率は、培養72時間目には脱水方法の違いによる差はなくなった。

同センターは、適切な脱水処理をしたモヤシ残さは、アルファルファ乾草程度のCPを含有し、第一胃内における分解はアルファルファ乾草に比べ緩やかであり、有用なCPの供給源であると考えられるとしている。アルファルファ乾草との代替利用を想定した場合、水分80%程度の脱水後モヤシ残さ100kg（原物）は、アルファルファ乾草22kg（原物）と代替可能であるとしている。

305日乳量過去最高を記録
15年度牛群能力検定成績

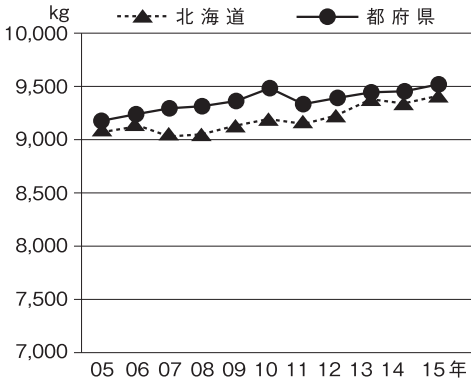
（一社）家畜改良事業団はこのほど、15年度の乳用牛群能力検定成績速報を公表した。それによると、15年の305日乳量は過去最高量を記録しながら、繁殖成績も分娩間隔が前年に比べ短縮した。

全国の1頭当たりの平均乳量（ホルスタイン種、305日乳量）は過去最高の9450kgで、前年に比べ68kg増加。北海道は9417kg、都府県は9516kgで、前年に比べ、それぞれ77kg、51kg増加した。その要因として、都府県は11年に東日本大震災の影響で大きく乳量を落としたが、震災前のレベルに回復したことを挙げている。

検定農家数は8353戸で、検定牛頭数は53万5003頭だった。畜産統計（15年2月1日現在）と比較した検定農家数は、全国が49.4%、北海道が69.0%、都府県が37.5%で、前年と比べて横ばいとなった。

乳成分率は、乳脂率において、北海

牛群検定における305日乳量の推移



道でやや下がった傾向があるものの、ほぼ例年通りの成績となった。

繁殖成績は、全国の分娩間隔日数が433日と前年に比べ2日短縮した。北海道では427日と2日短縮、都府県では443日と3日短縮した。

同事業団は、乳量と繁殖ともに好成績だった要因として、全国的に気候が比較的良好傾向だったことや離農が多かったことにもなる乳量や繁殖における低能力牛の整理が進んだこと等が挙げられるとしている。

豚コレラ 韓国済州島で発生
防疫の強化再徹底を

農水省は6月29日、韓国済州島で28日に豚コレラの発生が確認されたことを発表した。

韓国における本病の発生は、13年11月の発生以降、約3年ぶりとなるが、済州島においては約18年ぶりの発生事例となる。

これから夏季休暇の時期を迎え、人

物の移動が盛んになることにもない、我が国への本病のウイルス侵入リスクが高まることが危惧される。

同省は、畜産農家に対して、飼料衛生管理基準に基づき、処理済みの飼料について、加熱その他の適切な処理が行われたものを用いるよう、再度徹底を求めている。

肉用若鶏処理羽数1%増
15年食鳥流通統計調査

農水省はこのほど、「15年食鳥流通統計調査」を公表した。それによると、肉用若鶏の処理羽数、処理重量ともに前年より増加した。

全国の肉用若鶏の処理羽数は6億6685万9千羽、処理重量は197万3461tで、前年に比べ、それぞれ約9千羽（1.3%）、約3万t（1.8%）増加した。処理羽数、処理重量ともにここ5年増加を続けており、どちらも最高値

を記録した。廃鶏の処理羽数は7811万2千羽、処理重量は13万8809tで、前年に比べ、それぞれ102万9000羽（1.3%）、1181t（0.8%）減少した。

その他の肉用鶏（ふ化後3ヵ月齢以上）の処理羽数は609万羽、処理重量は1万9704tで、前年に比べ、それぞれ10万6千羽（1.7%）、384t（1.9%）減少した。

16年畜産統計

牛・豚 飼養戸数・頭数減少続く 牛交雑種は4.7%増

農水省はこのほど、畜産統計（16年2月1日現在）を公表した。それによると、乳用牛、肉用牛、豚、ブロイラーの飼養戸数・頭数が前年・前年に引き続き減少した。採卵鶏では飼養戸数は減少したものの、飼養羽数は増加した。

1戸当たりの飼養頭数では、ブロイラー以外は増加しており、大規模化が進んでいることがうかがえた。乳用牛、肉用牛、豚の概要は以下の通り。

乳用牛

全国の飼養戸数は1万7000戸で、廃業等により前年に比べ700戸（4.0%）減少した。1戸当たりの飼養頭数は79.1頭で、1.6頭増加した。

成畜（満2歳以上の牛）飼養頭数規模別（学校、試験場等の非営利的な飼養者を除く）の戸数をみると、「100頭以上」の階層で増加、「80～99頭」の階層は前年並みであったが、それ以外の階層で減少した。飼養頭数規模別の飼養頭数割合は、「100頭以上」の階層が約4割を占めている。

全国の飼養頭数は134万5000頭で、2万6000頭（1.9%）減少した。内訳をみると、経産牛は87万1000頭で1300頭（0.1%）増加、未經産牛は47万4100頭で2万7500頭（5.5%）減少した。

地域別にみると、飼養戸数・頭数はすべての地域で減少した。飼養戸数の

減少率が高いのは、中国6.9%減、近畿6.8%減、九州5.1%減などとなっている。

また、全国の飼養頭数に対する割合が58.4%と過半数を占める北海道では、戸数は6490戸で、190戸（2.8%）減少。頭数は78万5700頭で、6700頭（0.8%）減少した。

肉用牛

全国の飼養戸数は5万1900戸で、廃業等により前年に比べ2500戸（4.6%）減少した。1戸当たり飼養頭数は47.8頭で、2.0頭増加した。

総飼養頭数規模別の戸数をみると、「20頭以上」の各階層で増加したが、「1～9頭」および「10～19頭」の階層で減少。飼養頭数は「100～199頭」の階層で増加したが、それ以外の階層では減少した。総飼養頭数規模別の飼養頭数割合は、「200頭以上」の階層が約5割を占めている。

全国の飼養頭数は247万9000頭で、1万頭（0.4%）減少した。内訳をみると、肉用種は164万2000頭で1万9000頭（1.1%）減少。乳用種（交雑種含む）は83万7100頭で9400頭（1.1%）増加した。うち、ホルスタイン種他は33万1800頭で1万3500頭（3.9%）減少、交雑種は50万5300頭で2万2900頭（4.7%）増加した。

地域別にみると、飼養戸数はすべて

乳用牛の飼養戸数・頭数（全国）

区 分	飼養戸数	飼 養 頭 数					1戸当たり飼養頭数
		計	経 産 牛			未經産牛	
			小 計	搾乳牛	乾乳牛		
2015年	17,700	1,371.0	869.7	750.1	119.6	501.6	77.5
2016年	17,000	1,345.0	871.0	751.7	119.3	474.1	79.1
増減率(%)	△4.0	△1.9	0.1	0.2	△0.3	△5.5	↑1.6

注：数値については、四捨五入のため合計と内訳の計が一致しないことがある
1) は、対前年差である。

肉用牛の飼養戸数・頭数（全国）

区 分	飼養戸数	飼 養 頭 数				1戸当たり飼養頭数	
		計	肉用種	乳 用 種			
				小 計	ホルスタイン種他		交雑種
2015年	54,400	2,489.0	1,661.0	827.7	345.3	482.4	45.8
2016年	51,900	2,479.0	1,642.0	837.1	331.8	505.3	47.8
増減率(%)	△4.6	△0.4	△1.1	1.1	△3.9	4.7	↑2.0

注：1) は、対前年差である。

豚の飼養戸数・頭数（全国）

区 分	飼養戸数	飼養頭数	子取り用めす豚		1戸当たり飼養頭数
			子取り用めす豚	肥育豚	
2014年	5,270	9,537.0	885.3	8,020.0	1,809.7
2016年	4,830	9,313.0	844.7	7,743.0	1,928.2
増減率(%)	△8.3	△2.3	△4.6	△3.5	↑118.5

注：1) は、対前回（14年）差である。

の地域で減少した。飼養頭数は北海道、東北、近畿および沖縄で増加し、北陸は前年並みであったが、それ以外の地域では減少した。飼養戸数の減少率が高いのは、東海6.3%減、東北5.5%減、九州5.0%減などとなっている。

地域別の飼養戸数・頭数の全国に占める割合がもっとも高いのはどちらも九州で、それぞれ43.7%・35.6%となっている。

豚

全国の飼養戸数は4830戸で、前回（14年2月1日現在）に比べ440戸（8.3%）減少した。1戸当たり飼養頭数は1928.2頭で、118.5頭増加した。

肥育豚飼養頭数規模別（学校、試験場等の非営利的な飼養者を除く）をみ

ると、飼養戸数はすべての階層で減少した。飼養頭数は「1000～1999頭」の階層で増加したが、その他の階層は減少した。飼養頭数規模別の飼養頭数割合は、「2000頭以上」の階層が7割を占めている。

飼養頭数は931万3000頭で、22万4000頭（2.3%）減少した。内訳をみると、子取り用めす豚は84万4700頭、肥育豚は774万3000頭で、それぞれ4万600頭（4.6%）、27万7000頭（3.5%）減少した。

地域別にみると、飼養戸数はすべての地域で減少した。飼養頭数は、北陸、関東・東山、近畿および中国で増加、その他の地域では減少した。地域別の飼養頭数割合は、関東・東山および九州で全国の約6割を占めている。

徳島県立農林水産総合技術支援センター

和子牛 育成期にイタリアンサイレージ 発育同等で飼料費削減

和牛子牛の家畜市場では、DG（1日増体量）1.0kg以上が1つの評価基準となっており、発育状況が農家の収益に大きく影響している。一方、飼料価格の高騰の影響により、子牛の生産コストは上昇していることから、発育成績向上とコスト削減は早急に解決すべき課題である。

徳島県立農林水産総合技術支援センターは、低コスト哺育育成技術の確立を目指し、自給飼料を活用した試験・検討を行った。

供試牛は、対照区および試験区ともに、資質系雄子牛2頭、同めす子牛2頭、計4頭とした。試験は98日齢から238日齢まで、試験開始時点の平均体

重は対照区で99.0kg、試験区で99.4kgであった。

対照区には、育成用配合飼料および細断したチモシー乾草をTDN要求量の90～120%、CP（粗たん白質）要求量の100～120%を満たすよう給与した。試験区には、育成用配合飼料およびイタリアンライグラスサイレージ（以下、サイレージ）を細断せずに、TDN要求量の85～100%、CP要求量の90～120%を満たすよう給与した。また、試験開始時点から、4週毎に体測および血液検査を行った。

結果は、238日齢の平均体重が対照区で237.3±5.2kg、試験区で234.4±43.5kgであった。平均DGは対照区で1.00

表 サイレージ給与による育成コスト削減効果

	単価 (円/kg(原物))	平均採食量 (kg/頭)	粗飼料コスト (円/頭)
チモシー区	73.0	270.4	19,740
サイレージ区	18.6	527.6	9,814

差額 9,926円/頭

得られた。体高、十文字部高、胸囲、腹囲については同等の発育であった。血液検査では、両区に有意な差は認められなかった。

98～238日齢までの140日間で、試験区は対照区と比較して、1頭当たり9,926円の粗飼料コストの削減効果が得られた（表）。

以上のことから、育成期の粗飼料としてサイレージを給与する飼養管理技術は、低コストの和牛生産を目指すうえで有用であることが示された。

同センターは、サイレージについては、繁殖農家、または酪農家において母牛に給与している事例が多く、既存の自給飼料作出体系を利用することが

できるので、広く普及することも期待できるとしている。

一方、試験区では発育にばらつきがあり、試験中も個体差やサイレージのロット差により嗜好性や採食量に違いが認められた。安定した発育を得るためには、サイレージの品質についてロット毎に確認するとともに、チモシーなどの乾草との併用も検討する必要がある。また、この試験ではサイレージを細断せずに給与したが、一般的に子牛の粗飼料は細断することが推奨されている。採食量を増加させ、発育向上を図るためには細断して給与することも今後の検討課題としている。

畜産物需給見通し

牛枝肉

需要期に国産・輸入ともに減少で相場強含みか

6月は、梅雨などによる末端消費の落ち込みから、前月に比べ各品種とも軟調な相場展開となった。

これからは、本格的な焼き肉需要期に入り、消費の回復が期待できる。7月も全品種で出荷頭数が前年同月を下回ると予測されており、相場は強含みで推移すると予想される。

【乳去勢】6月の大阪市場乳去勢牛B2税込み平均枝肉単価は1104円(前年同月比95%)で、前月に比べ4円下げた(B3は上場なし)。

農畜産業振興機構は、7月の乳用種(雌含む)の全国出荷頭数を3万頭(同90%)と、前年同月をかなり下回ると予測している。総輸入量は4万3900t(同95%)と予測。うち、冷蔵品は生産量の回復にともなう米国産の増加が見込まれ、前年同月をかなり上回る2万300t(同114%)、冷凍品は、豪州の牛群再構築にともなう出荷頭数の減少により、大幅に下回る2万3600t(同83%)と予測している。

出荷頭数、総輸入量の減少が見込まれる中、焼き材需要の本格化で相場は強もちあいが予想される。

【F1去勢】6月の東京市場F1去勢牛税込み平均枝肉単価は、B3が1689円(前年同月比103%)、B2は1508円(同99%)となった。前月に比べ、それぞれ20円、62円下げた。

同機構は、7月の全国出荷頭数を1万8200頭(同97%)と、引き続き前年同月を下回ると予測している。

出荷頭数の減少予測に加えて、高値が続く和牛の代替需要などから、相場は強もちあいが予想される。

焼き材需要強まるか

【和去勢】6月の東京市場和去勢牛税込み平均枝肉単価は、A4が2608円(前年同月比116%)、A3は2456円(同116%)となった。前月に比べ、それぞれ72円、93円下げたものの、引き続き前年同月を大きく上回っている。

同機構は、7月の全国出荷頭数を4万900頭(同91%)と、引き続き前年同月をかなり下回ると予測している。牛全体の出荷頭数は9万400頭(同92%)と予測している。

梅雨明け後は、焼き肉など行楽需要の高まりが見込まれる。一方、出荷頭数は少ない予測のため、引き合いは強まり、相場は強含みの展開が予想される。

向こう1ヵ月の大阪市場の税込み平均枝肉単価は乳去勢B2が1050~1100円、東京市場の同単価は、F1去勢B3が1600~1700円、B2は1450~1550円、和去勢A4が2600~2700円、A3は2450~2550円での展開か。

6月の子牛取引状況

(単位:頭、kg)

ブロック名	品種	頭数		重量		1頭当たり金額		単価/kg	
		当月	前月	当月	前月	当月	前月	当月	前月
北海道	乳去	208	692	300	302	227,345	220,814	758	731
	F1去	1,251	1,154	320	321	446,747	452,249	1,396	1,409
	和去	1,477	1,474	312	313	840,697	835,547	2,695	2,669
東北	乳去	51	2	309	144	258,425	120,420	836	836
	F1去	23	31	300	297	417,001	413,207	1,389	1,391
	和去	1,704	2,141	309	308	839,187	829,859	2,716	2,698
関東	乳去	18	14	265	253	168,180	139,937	634	552
	F1去	222	188	300	303	436,456	453,588	1,455	1,499
	和去	889	690	272	273	806,142	790,489	2,969	2,893
北陸	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F1去	1	-	219	-	344,520	-	1,573	-
	和去	53	94	290	279	774,237	889,713	2,670	3,189
東海	乳去	34	32	312	290	231,151	218,396	741	754
	F1去	77	67	306	304	443,992	425,713	1,451	1,400
	和去	240	362	256	267	827,122	860,309	3,230	3,222
近畿	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F1去	-	-	-	-	-	-	-	-
	和去	265	417	269	257	862,182	809,831	3,205	3,151
中四国	乳去	118	82	289	279	216,100	216,145	748	774
	F1去	265	249	301	295	441,129	436,775	1,468	1,482
	和去	660	350	225	288	802,584	831,427	3,575	2,891
九州・沖縄	乳去	18	45	278	260	219,300	223,175	789	857
	F1去	423	473	309	307	421,728	421,332	1,367	1,372
	和去	5,802	8,786	288	289	831,525	840,233	2,883	2,904
全国	乳去	447	867	297	296	225,505	218,868	759	739
	F1去	2,262	2,162	313	312	439,959	442,437	1,406	1,418
	和去	11,090	14,314	292	292	830,530	835,533	2,844	2,861

注) (独)農畜産業振興機構の公表データを基に本紙集計、当月は暫定値。価格は消費税込み、重量・金額・単価は加重平均。-は上場がなかったことを示す。関東ブロックは山梨県、長野県、静岡県を含む。

乳用牛 黒毛和種交配率35%超え

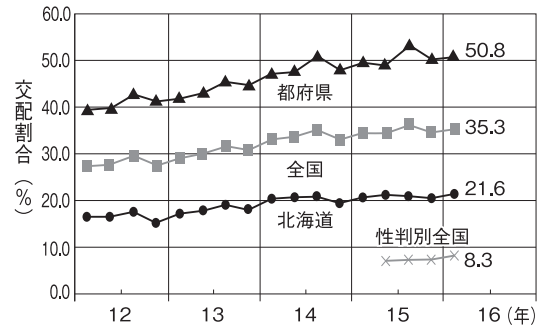
性判別精液割合は8.3%

(一社)日本家畜人工授精師協会は「乳用牛への黒毛和種の交配状況(16年1~3月)」を公表した。黒毛和種を交配した割合は、全国平均35.3%(前期比0.7%増、前年同期比0.9%増)と、高い水準になっている。

延べ人工授精頭数の約8割を占める北海道の黒毛和種交配割合は、21.6%(同0.9%増、同0.8%増)、都府県は50.8%(同0.4%増、同1.0%増)と、いずれも微増となった。北海道の20%超えは5期連続、都府県の50%超えは3期連続である。

都府県を地域別にみると、関東と中四国のみ前期に比べ増加しており、関東が2.1%増、中四国が0.6%

乳用牛への黒毛和種精液及び性判別精液の交配状況



増であった。

延べ人工授精頭数は、北海道で24万5377頭(同7.6%減、同0.7%増)、都府県で5万9912頭(同7.5%減、同9.7%増)であった。

今回から新たに公表された性判別精液の割合は、全国において8.3%(前期比0.9%増)と、使用率は微増しており、少しずつ普及してきていることがうかがえた。

豚枝肉

給食用食材停滞も、焼き材需要で高値続くか

6月の東京市場税込み平均枝肉単価は、上物が638円(前年同月比108%)、中物は610円(同108%)となった。前月に比べ、それぞれ45円、41円上げた。梅雨時で末端消費は伸び悩んだものの、関東の出荷頭数が予想より少なく、相場は上伸した。

農水省食肉鶏卵課は、全国出荷頭数を7月は124万7000頭(前年同月比94%、過去5年平均比95%)、8月は132万6000頭(同110%、同103%)と予測している。

農畜産業振興機構は、7月の輸入量を7万900t(同98%)と予測。うち、冷蔵品は前年同月の輸入量が国産相場高により多かった影響から、かなり下回る2万9000t(同93%)、冷凍品は、デンマークの生産が遅れている中、わずかに上回る4万1900t(同102%)と

肥育素牛

素牛不足は解消されず、相場は高値となるか

【乳素牛】6月の素牛価格(左表)の全国1頭当たり税込み平均価格は、乳去勢が22万5505円(前年同月比138%)、F1去勢が43万9959円(同105%)となった。前月に比べ乳去勢は6637円上げ、F1去勢は2478円下げた。出荷頭数は前月比で、F1去勢が105%となったが、依然として高値が続いている。

今後も、全国的な素牛不足が解消される気配がなく、需給がひっ迫するこ

予測している。

総務省統計局発表の16年5月の家計調査報告によると、全国二人以上の1世帯当たり豚肉購入数量は1651g(同101%)となり、14ヵ月連続で前年同月を上回った。高値が続く牛肉からのシフトなどで、豚肉の家計消費は堅調に推移している。梅雨明け後は、焼き肉需要期を迎え、消費量の増加が見込まれる。

一方、供給面では、7月の出荷頭数の減少予測に加えて、梅雨時から全国的に暑い日が続いていることから、肥育豚の発育不良が懸念される。

学校が夏休みに入り、給食用商材の引き合いは弱まるが、行楽需要による焼き材などの荷動きの活発化と供給の引き締まりで、相場は高値が続くと予想される。

向こう1ヵ月の東京市場税込み平均枝肉単価は、上物が630~650円、中物が580~610円での展開か。

とが予想され、両品種とも相場は強含みの展開が予測される。

【和子牛】6月の和去勢価格(左表)の全国1頭当たり税込み平均価格は、83万530円(前年同月比122%)で、前月に比べ5003円下げ、前月と同様に価格の下落が続いた。閑散期で購買者の調達意欲が一服したことなどが影響し、価格の上昇が抑えられ、高騰に歯止めがかかっている。

今後も、素牛の出回り頭数不足に加え、枝肉相場の底堅い動きが続くことが予想されることから、相場はおおむねもちあいか。